

2020年12月期 第3四半期

決算説明資料

< 2020年 11月 >

1. 2020年12月期第3四半期 連結決算概要
2. セグメント別業績
3. 韓国事業の再編について
4. 日本金融事業の拡大に向けての取り組み
5. データ集



- 前年同期比で表示している数値は2019年12月期第3四半期までの累計期間である4月から12月までの数値を用いて表示しています。
- セグメント収益は、外部顧客からの営業収益を表示しております。
- 本資料に記載された将来情報などは資料作成時点での当社の認識、意見、判断又は予測であり、その実現を保証するものではありません。様々な要因により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。
- 説明会および本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社又は子会社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。
- 業績予想については2020年9月23日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に基づき、業績予想を非開示としております。

- 業績予想以外の円換算の為替レートは以下の9月末レートで換算し、表示を行っています。

1 シンガポールドル : 77.30円 1 韓国ウォン : 0.0908円	1 インドネシアルピア : 0.0072円 1 USドル : 105.80円	1 モンゴルトゥグルグ : 0.0370円
--	---	-----------------------

- 投資事業における、通常発生する損益以外の影響額は反映しておりません。
- 第3四半期において、一部事業が非継続事業となっており、当該事業に係る営業収益、利益については第3四半期累計実績および前年同期実績からも除外して表示しております。

1. 2020年12月期 第3四半期 連結決算概要

日本金融事業

保証残高、回収実績共に引き続き堅調な実績

韓国及びモンゴル金融事業

韓国の貯蓄銀行2行を戦略的に売却することを決定

※韓国金融事業の営業収益、利益については当第3四半期累計実績および前年同期実績から J T 親愛貯蓄銀行の実績を差し引いて表示しております。

東南アジア金融事業

引き続きコロナ禍の影響を見極め、慎重姿勢を維持

- 営業損益は赤字幅が縮小したものの、韓国事業一部非継続化に伴い黒字転換ならず
しかし、親会社の所有者に帰属する当期損益は黒字転換

連結業績

	3Q FY12/2019 (2019/4/1~2019/12/31)	3Q FY12/2020 (2020/1/1~2020/9/30)
営業収益	376億円	388億円
営業利益（損失）	-39億円	-12億円
税引前利益（損失）	-44億円	-17億円
親会社の所有者に 帰属する当期利益（損失）	-32億円	12億円

- 韓国金融事業が前期債権売却を行ったため、相対的に減収
- 東南アジア金融事業はJトラストロイヤル銀行グループインに伴い、前年同期比で増収

セグメント別営業収益

	3Q FY12/2019 (2019/4/1~2019/12/31)	3Q FY12/2020 (2020/1/1~2020/9/30)
日本金融事業	73億円	68億円
韓国及び モンゴル金融事業	147億円	129億円
東南アジア金融事業	96億円	119億円
投資事業	7億円	5億円
総合 エンターテインメント事業	48億円	61億円
その他事業	3億円	3億円
連結営業収益	376億円	388億円

- 連結営業損失は本社費用の削減とキーノート（現：グローバルス）の売却益により赤字幅縮小

セグメント別営業利益

	3Q FY12/2019 (2019/4/1~2019/12/31)	3Q FY12/2020 (2020/1/1~2020/9/30)
日本金融事業	30億円	34億円
韓国及び モンゴル金融事業	39億円	23億円
東南アジア金融事業	-46億円	-43億円
投資事業	-17億円	-12億円
総合 エンターテインメント事業	-2億円	-4億円
その他事業	-2億円	-0億円
連結営業利益	-39億円	-12億円

※連結営業利益は連結調整後の数値となります。

2. セグメント別業績

2-1. 日本金融事業

- 好調な債権回収事業が利益に貢献、セグメント利益は前年同期比4億円増

※日本金融事業の営業収益、利益については当期第3四半期累計および前年同期実績からＪトラストカードの実績を差し引いて表示しております。

営業収益

73

68

3Q FY12/2019

3Q FY12/2020

営業利益

30

34

3Q FY12/2019

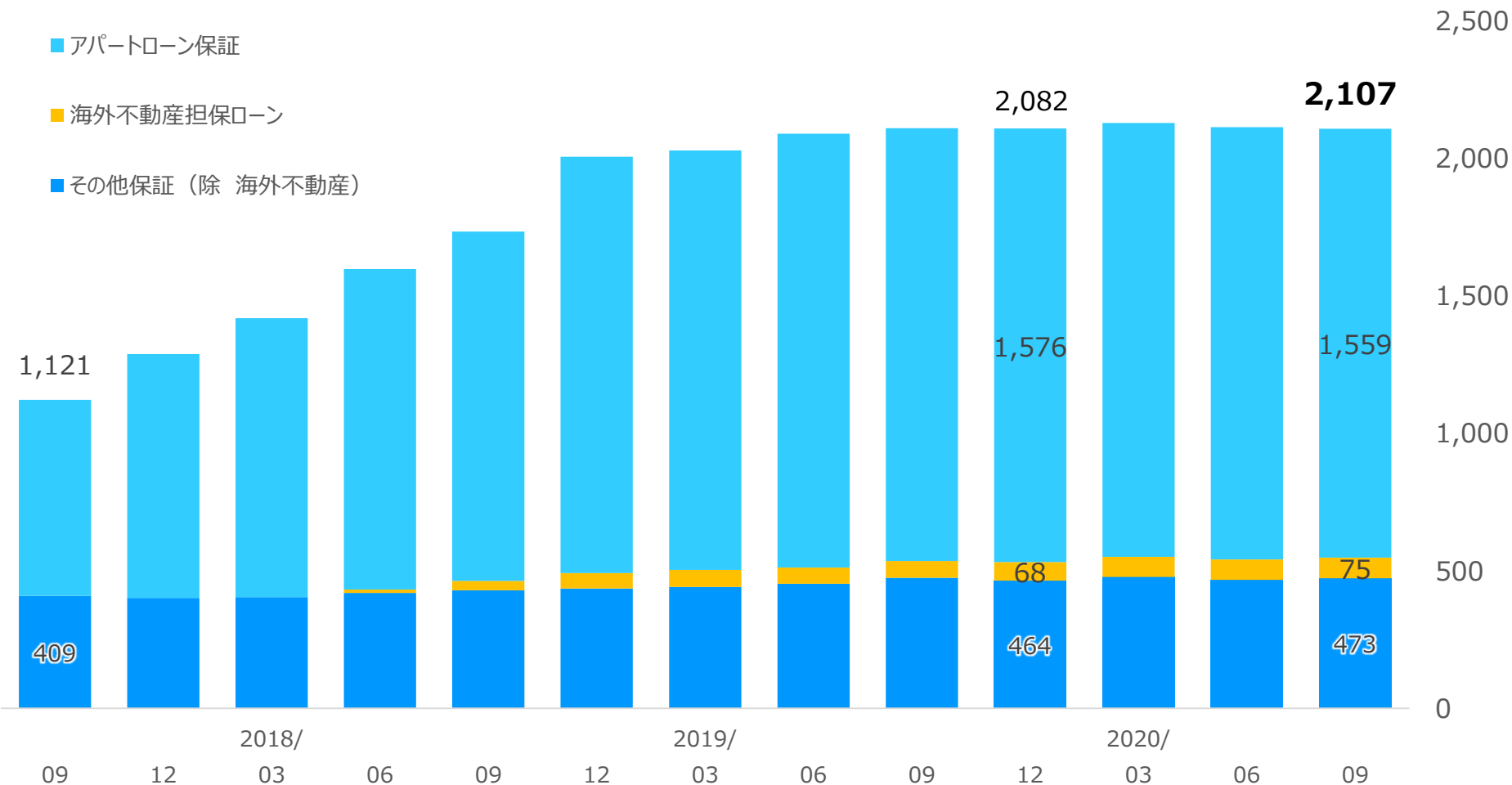
3Q FY12/2020

単位：億円

- 保証残高はほぼ横ばいで推移
- 引き続き保証商品の多角化を図り、保証によるストック収入を確保

保証残高の推移

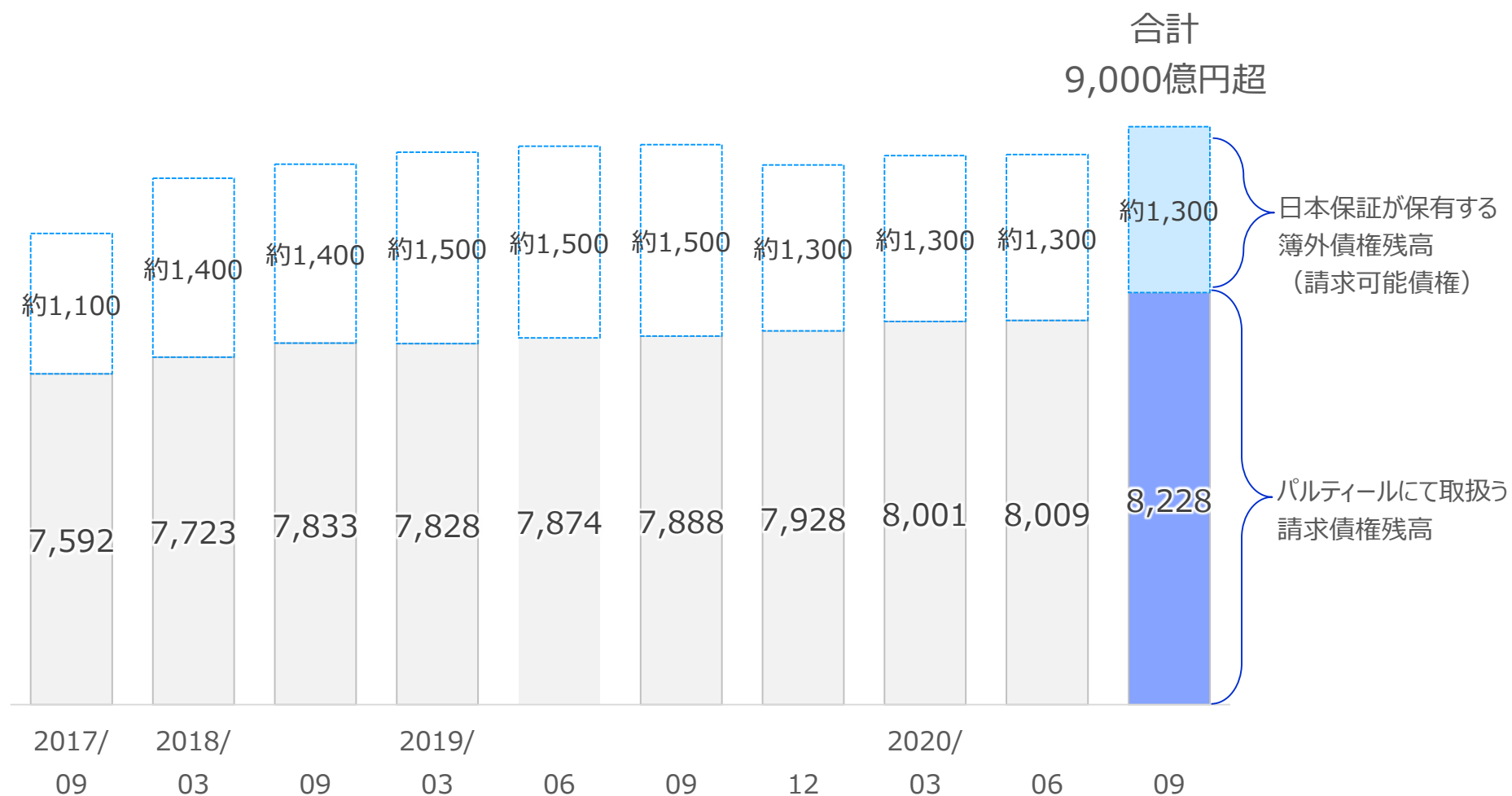
単位：億円



- 大手カード会社からの買取が請求債権残高増に寄与
- 前四半期比で約200億円増加

サービサー事業における請求債権残高

単位：億円



請求債権残高は買取債権および回収受託債権を含む

請求債権残高に一部オンバランス債権を含む

2. セグメント別業績

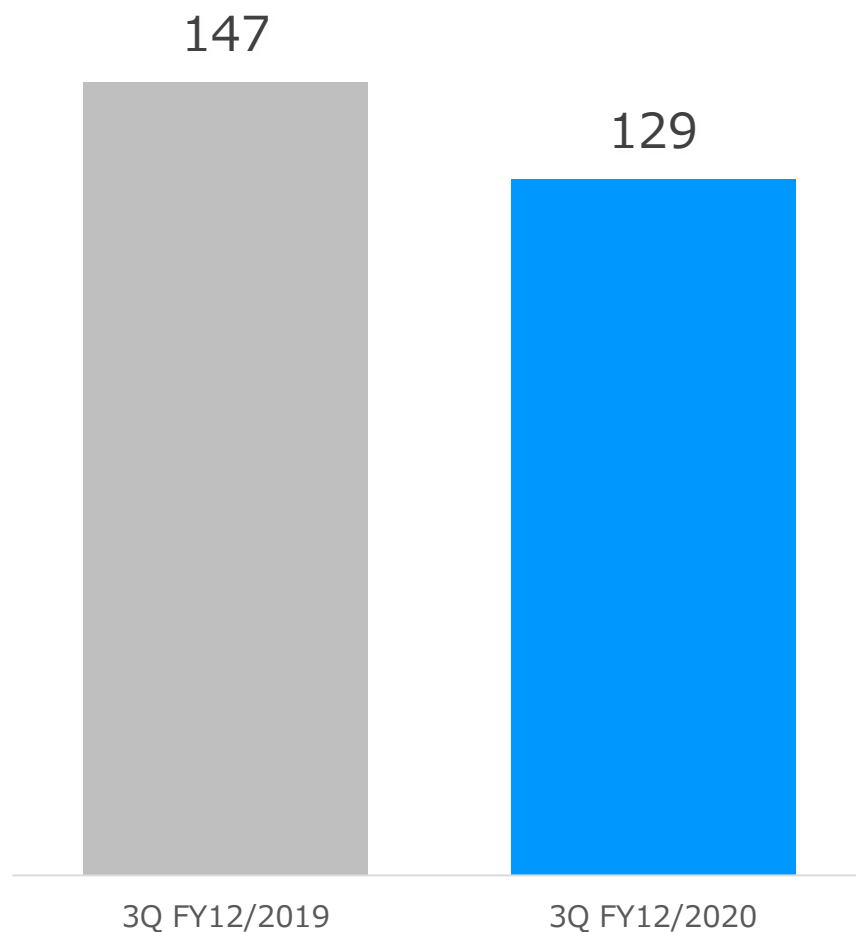
2－2. 韓国及びモンゴル金融事業

- JT親愛貯蓄銀行が非継続化し収益構造が大きく変化
※貯蓄銀行売却については、後頁の「韓国金融事業の再編について」をご参照ください。

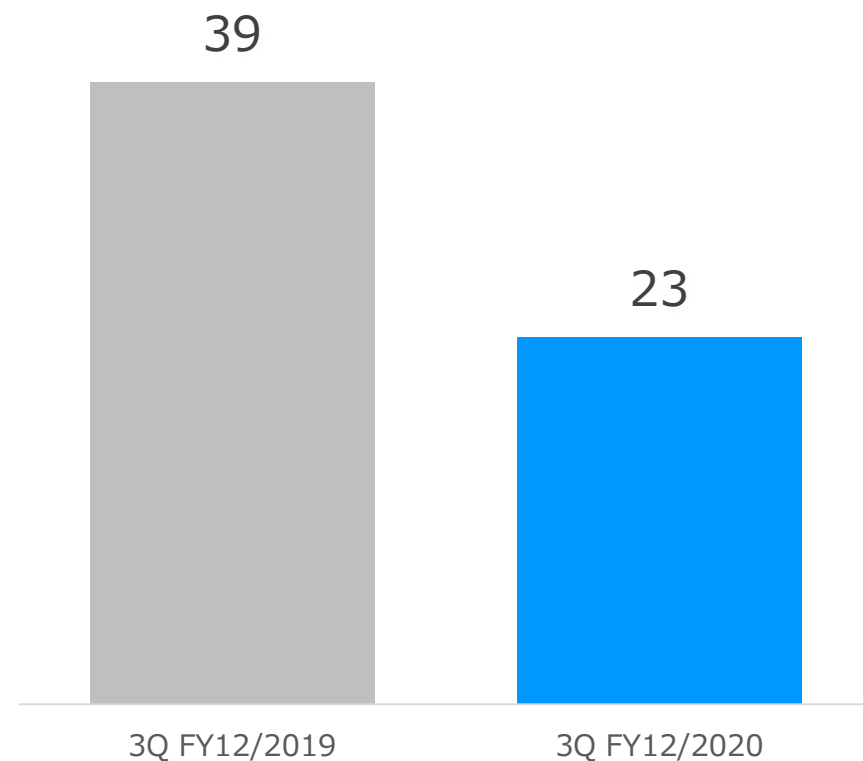
※韓国金融事業の営業収益、利益については当第3四半期累計実績および前年同期実績からJT親愛貯蓄銀行の実績を差し引いて表示しております。

単位：億円

営業収益

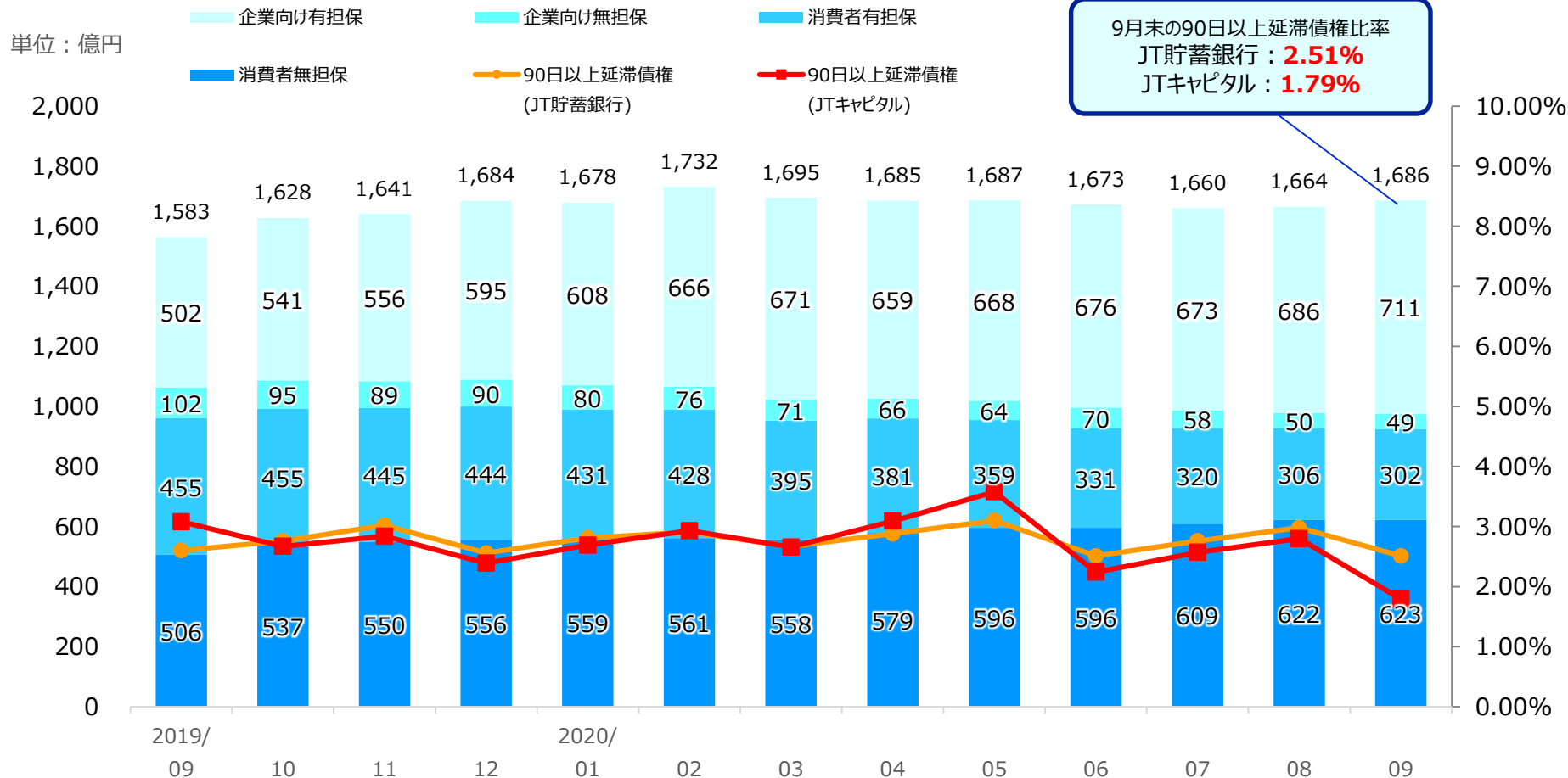


営業利益



➤ 韓国金融事業における2020年9月末までのポートフォリオ実績

2社合計の貸出資産ポートフォリオ（棒グラフ）と
90日以上延滞債権率の推移（折れ線グラフ）



JT貯蓄銀行 JTキャピタル2社合計
※数値は現地通貨に9月末レートを乗じ表示
※残高は現地会計基準

2. セグメント別業績

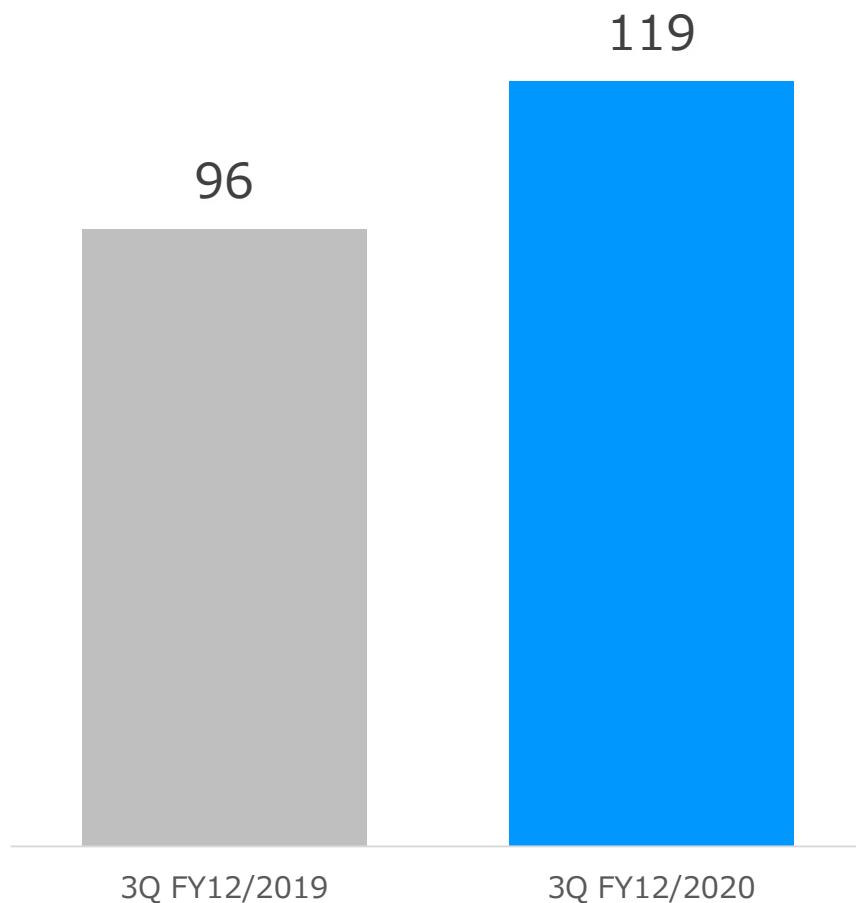
2－3. 東南アジア金融事業

以下のページでは、社名を省略して記載しています。

- ・ Jトラスト銀行インドネシア（B J I）
- ・ Jトラストオリンピンドマルチファイナンス（J T O）
- ・ Jトラストインベストメンツインドネシア（J T I I）
- ・ Jトラストロイヤル銀行（J T R B）

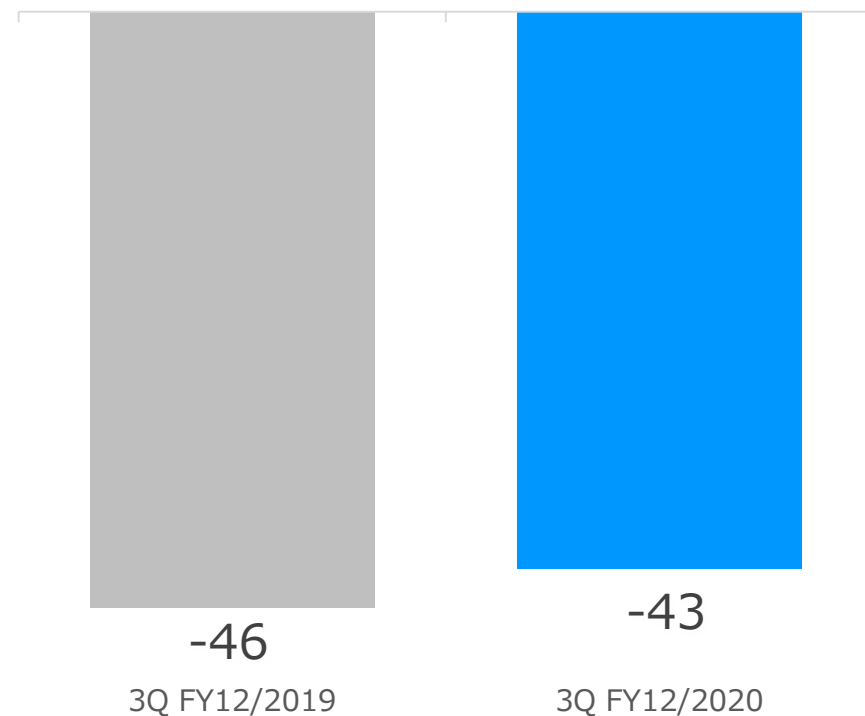
- JTRBのグループインに伴い前年同期比で増収
- 赤字継続も前年同期比で赤字幅は縮小、カンボジアのローン残高増などで復調を狙う

営業収益



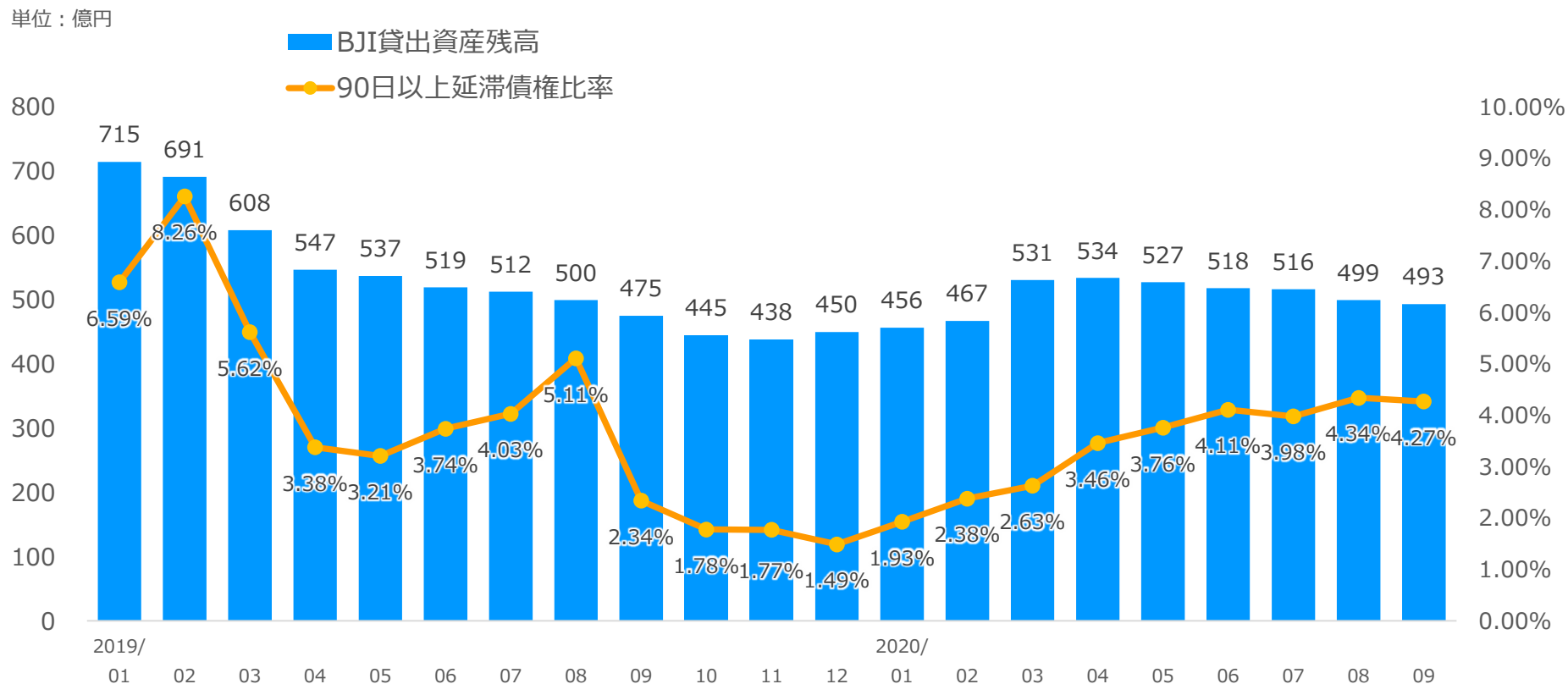
営業利益

単位：億円



- コロナの影響を踏まえてアセットの質と量をコントロール
- 貸付抑制により分母となる貸付金減少に伴い、NPL比率が若干の上昇傾向

B J I の貸出資産残高（棒グラフ）と90日以上延滞債権率の推移（折れ線グラフ）



※数値は現地通貨に9月末レートを乗じて表示
 ※預金残高についてはデータ集のページを参照

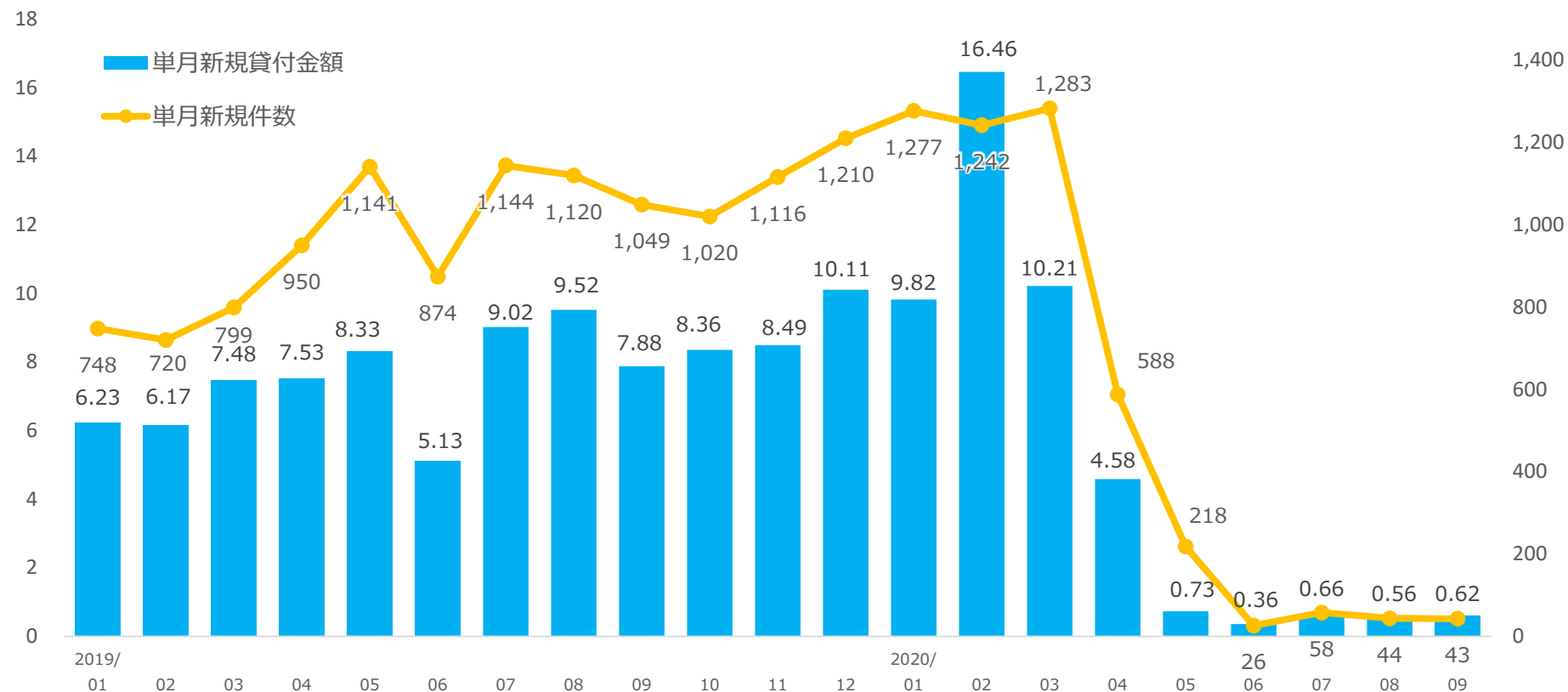
- コロナ禍で引き続き新規貸付については慎重姿勢を堅持
- 新型コロナ感染拡大の影響を受けていない農機具ローン以外の新規実行を抑制
- そのような中、新型コロナの影響を受けづらいマイクロファイナンスの商品を取扱開始

J T O新規貸付件数（右軸）及び金額（左軸）の推移

単位：億円



単位：件



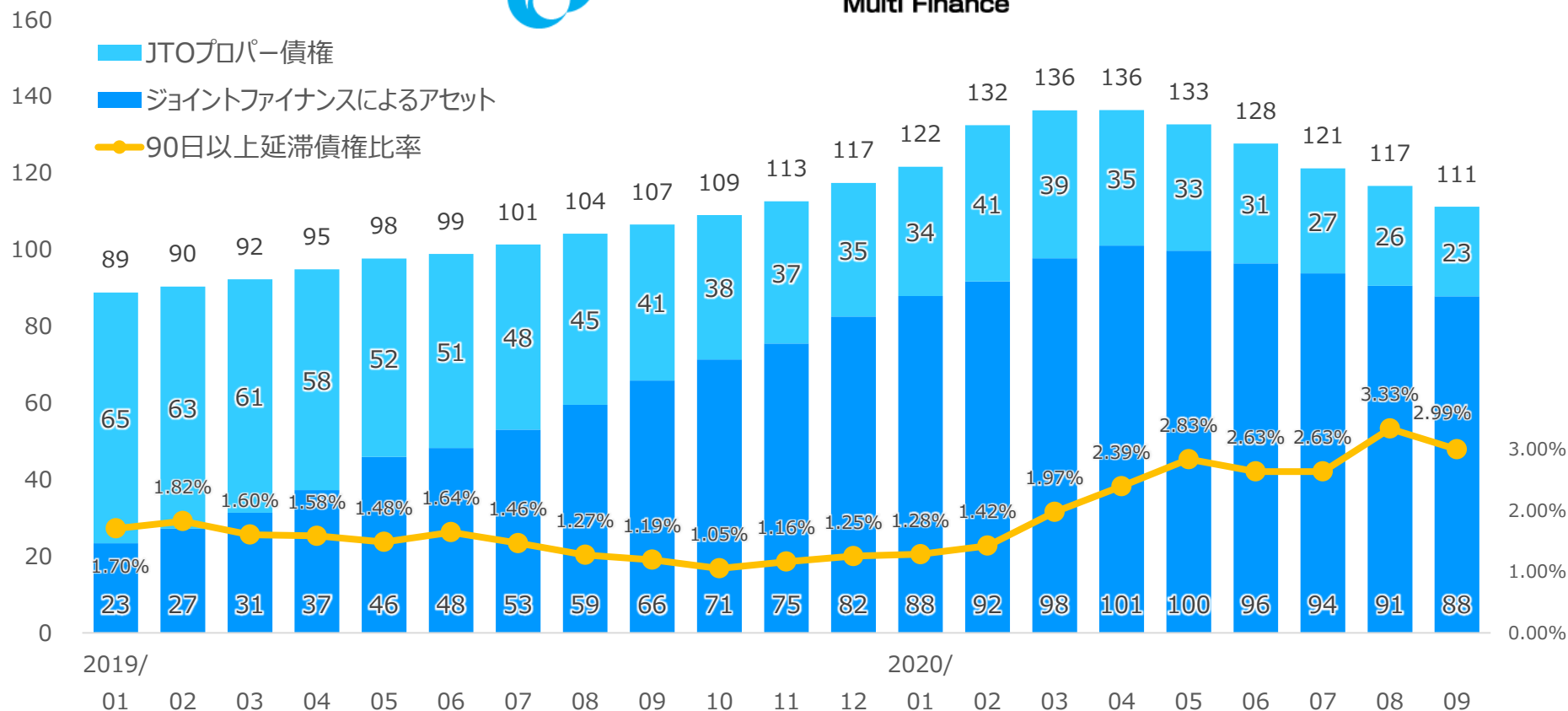
※数値は現地通貨に9月末レートを乗じて表示

- 新規貸付を抑制、またアセットの回収が進んだことに伴い分母が小さくなりN P L比率が上昇するも、債権回収体制の強化により業界平均と比較しN P L比率は低位安定。

(インドネシாமルチファイナンス業界平均のN P L比率は9月末で4.93%のため、業界平均との比較では低位で推移)

J T Oのアセット推移 (棒グラフ) と 90日以上延滞債権率 (折れ線グラフ) の推移

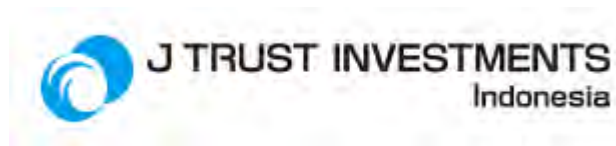
単位：億円



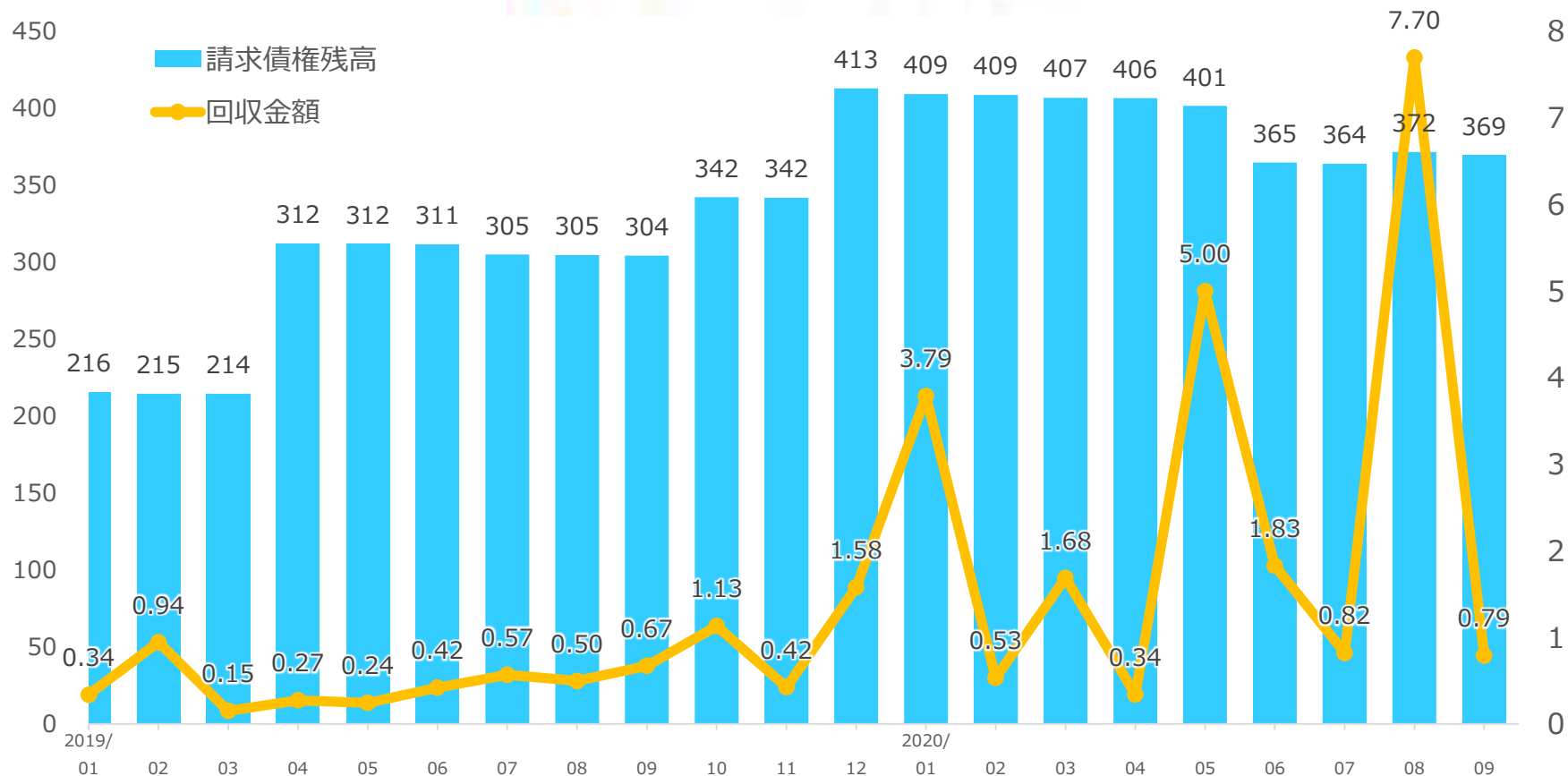
※数値は現地通貨に9月末レートを乗じて表示

JTIIの請求債権残高（棒グラフ：左軸）と回収金額実績（折れ線グラフ：右軸）

単位：億円



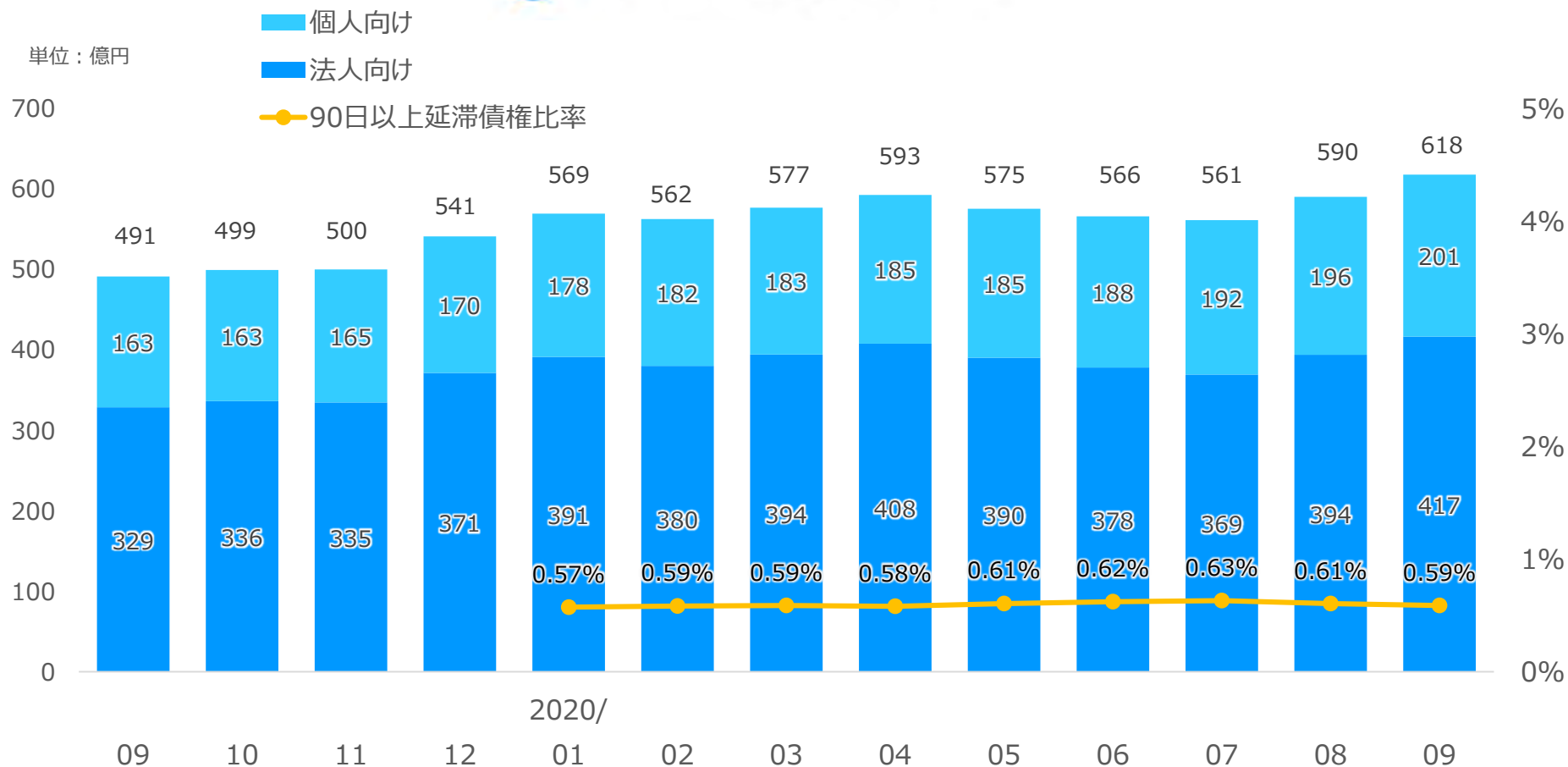
単位：億円



※数値は現地通貨に9月末レートを乗じて表示

- カンボジア国内においては新型コロナウイルス感染拡大は周辺国に比して抑制
- 収益力向上に向け、ローン残高の積み上げを再開

JTRBの貸出残高推移



※数値は現地通貨（USドル）に9月末レートを乗じて表示

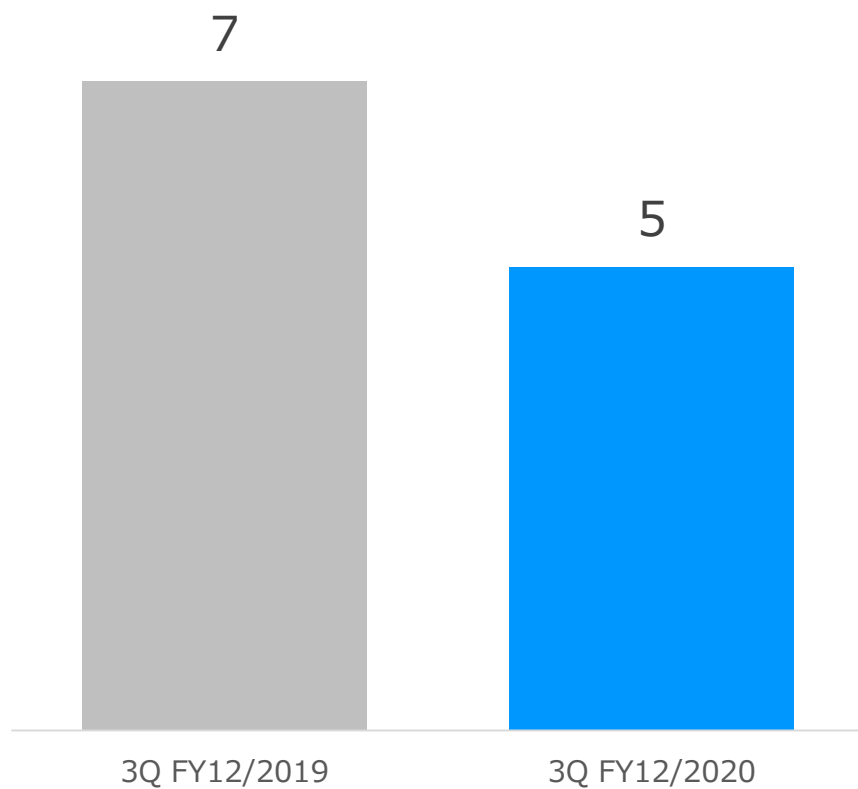
※預金残高についてはデータ集を参照

2. セグメント別業績

2－4. 投資事業

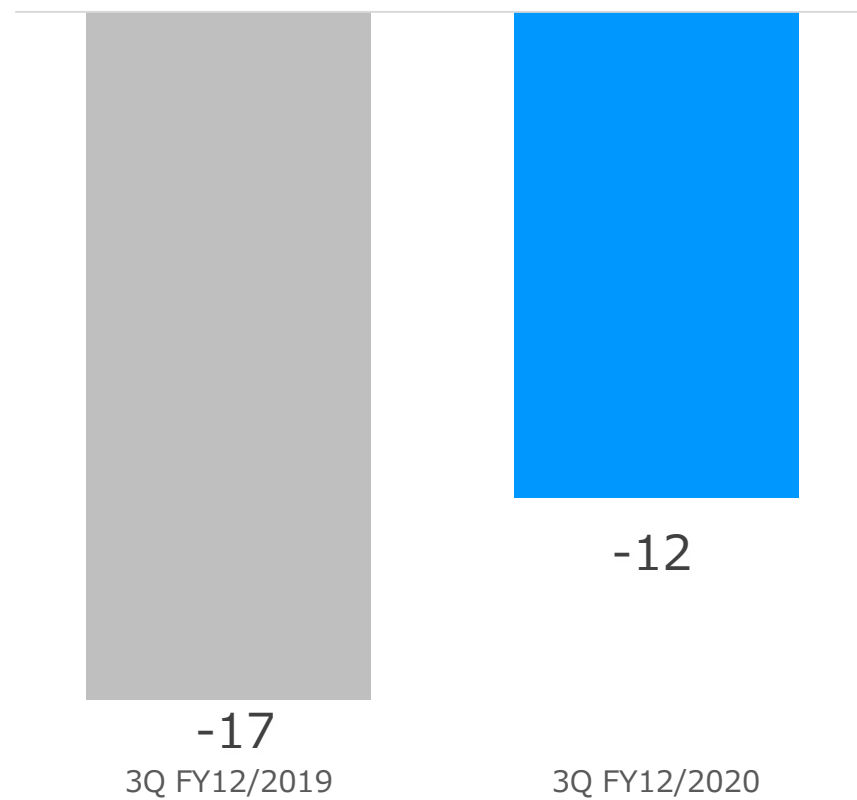
- 訴訟費用の減少により、前年同期比で赤字幅縮小

営業収益



営業利益

単位：億円



2. セグメント別業績

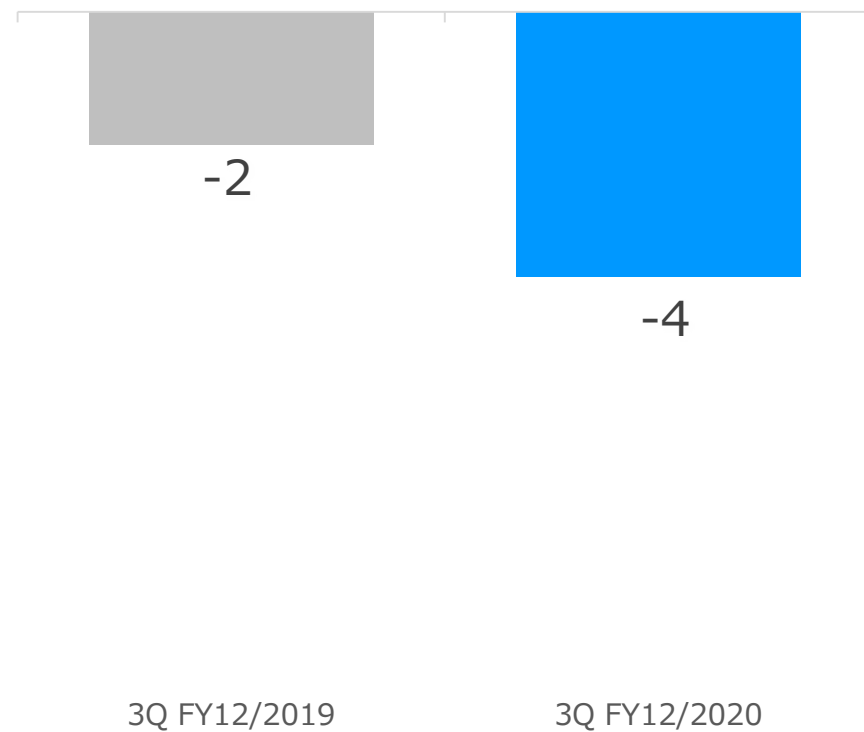
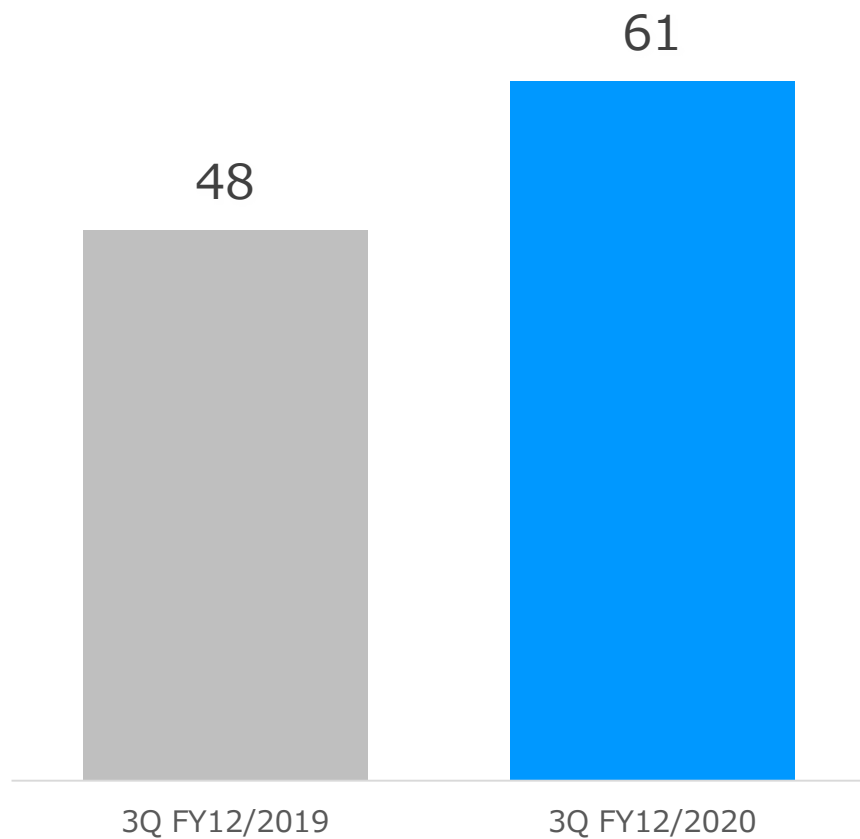
2－5. 総合エンターテインメント事業

- ノース・リバーのM&Aに伴い前年同期比で増収も、新型コロナの影響から利益面では苦戦が続く

営業収益

営業利益

単位：億円



3. 韓国金融事業の再編について

➤ 韓国金融事業のうちJT親愛貯蓄銀行、J T貯蓄銀行を譲渡することを決定

- ✓ 韓国金融事業の貯蓄銀行 2 行（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行）の売却を決定

コロナ禍においての当社の事業ポートフォリオの課題

※第3四半期においてはJ T親愛貯蓄銀行に係る収益、利益のみ非継続化。
JT貯蓄銀行の非継続化は第4四半期に行う見込み。

- ① コロナ禍で世界経済が急速に変化、今後も変化しやすい状況が数年間に亘って継続する可能性の中でリスクに晒されやすい事業ポートフォリオとなっており、改善が必要。
- ② 長引くコロナ禍に備えた財務健全性の更なる強化のため、手元流動性の増強と有利子負債の圧縮を順次進めていく必要がある。



**事業ポートフォリオ再編第1弾として、
韓国金融事業のうち、貯蓄銀行業の譲渡を決断**

➤ 貯蓄銀行2行の売却先について

- ✓ JT貯蓄銀行は韓国のファンドであるVI金融投資株式会社に1,463億ウォンで売却を決定
- ✓ JT親愛貯蓄銀行は直接親会社のJトラストカードと一緒に、**Nexus Bank株式会社**（以下、「**Nexus Bank社**」）に株式交換方式で売却（11/9の時価289億円 ※）

売却先の基本情報

JT貯蓄銀行（VI金融投資）		JT親愛貯蓄銀行（Nexus Bank社）	
譲渡先の社名	VI金融投資株式会社	譲渡先の社名	Nexus Bank 株式会社
本店所在地	大韓民国 ソウル特別市永登浦区国際金融路10、15階	本店所在地	東京都港区虎ノ門1丁目7-12
代表者氏名	代表理事 イ・ビョンジュ	代表者氏名	代表取締役社長 山口 慶一
資本金の額	230億ウォン （約2,088百万円）	資本金の額	2,105百万円
設立年月日	1997年1月21日	設立年月日	1996年2月6日
決算期	12月	決算期	12月
主要な事業	投資運用業	主要な事業	フィンテック 投資銀行事業
売却方式	対価を現金にて交付	売却方式	株式交換方式

※2020年11月9日のNEXUS BANK社の株価水準で算出

➤ 今回の事業再編のメリット

- ✓ 当社も、Nexus Bank社も、株主も成長の果実を享受可能に

メリット①

・貯蓄銀行2行の企業価値を最大化した状態で売却、手元流動性の確保と財務健全性の更なる強靱化を実現。

→今回増加する手元流動性については有利子負債の圧縮などへの活用を検討。

メリット②

・Nexus Bank社の株主についても、株価への影響を最大限抑制した新株発行で成長を追求

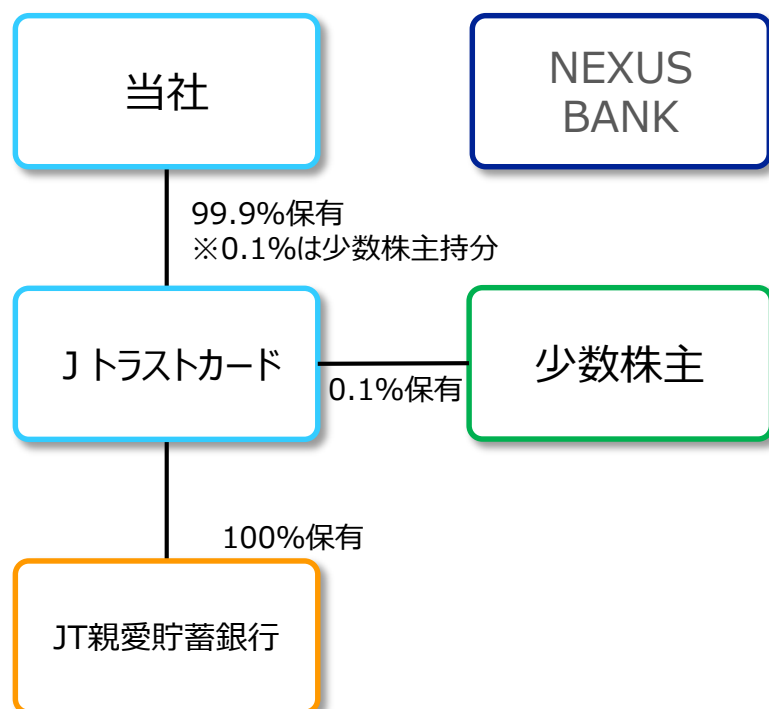
→ J T 親愛貯蓄銀行売却に際して引受けるNexus Bank社優先株には15%までの転換制限条項が付与されており一気に大幅な希薄化が行われることはない。

また、当社の目的は支配権を得ることではなく、Nexus Bank社の成長の果実（キャピタルゲイン）を得ること。

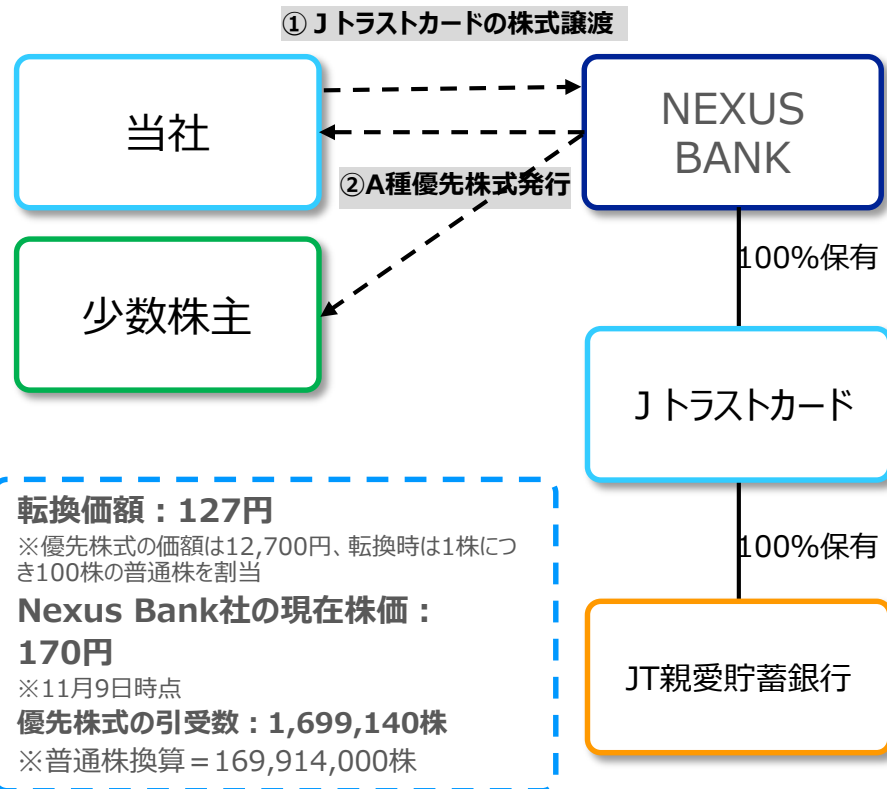
➤ JT親愛貯蓄銀行売却におけるNEXUS BANK社との株式交換のスキーム

- ✓ JT親愛貯蓄銀行の親会社であるJトラストカードの株式を、Nexus Bank社に譲渡し当社はNexus Bank社の優先株式を引受

株式交換前



株式交換後



- ✓ 当社の韓国金融事業の一部引受発表後、Nexus Bank社の株価は上昇傾向
→キャピタルゲインについても追求し易い市場環境へ



➤ 再編後のグループについて

- ✓ 韓国の貯蓄銀行業、日本国内のカード事業はグループアウトし、韓国の貯蓄銀行業、日本国内でのカード事業からは撤退。引き続き事業ポートフォリオの見直しを継続。

再編前のグループ



再編後のグループ



➤ 売却に伴い増加する手元資金の活用について

- ✓ 貯蓄銀行2行の売却で換価性の高い資産を手元に確保
- ✓ **時価総額を上回る増加資産**の有効活用で組織再編を更に推進

単位：億円

450

400

350

300

250

200

150

100

50

0

■ JT貯蓄銀行 売却金

■ JT親愛貯蓄銀行 売却に伴う株式

■ Jトラスト時価総額

289億円

132億円



262億円

売却に伴い増加する換価性の高い資産

Jトラスト時価総額



**売却に伴い増加する換価性の高い資産を事業再編に活用
今後事業、国の区別なく積極的な事業の選別、入替を検討する。**

※ J T 親愛貯蓄銀行 売却に伴う株式については11月9日のNexus Bank社株価終値で換算

※ Jトラストの時価総額は11月9日の当社株価終値で換算

4. 日本金融事業の拡大に向けての取り組み

➤ 日本金融事業の現状について

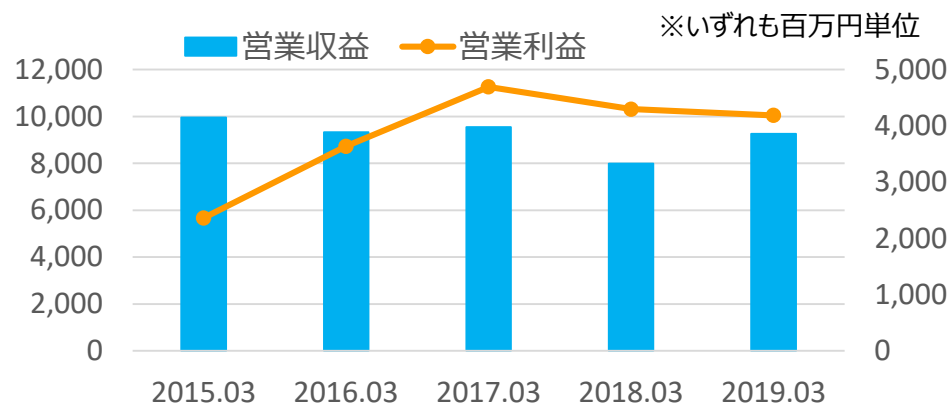
- ✓ 日本金融事業は保証事業と債権回収事業の両輪が順調に推移
- ✓ 営業利益率、ROE、ROAは高い水準を維持

日本保証の営業各種指標

※2019年12月期 日本基準

営業収益	営業利益	営業利益率
7,925百万円	3,835百万円	48.3%
ROE（自己資本利益率）	ROA（総資産利益率）	
32.2%	23.4%	

日本保証の営業利益推移



営業収益は2015年からやや減少傾向も、
営業利益については増加したのち、現在に至るまで
高い水準を維持している。

➤ 日本金融事業の業績の更なる拡大のために ～日本保証の強み～

- ✓ 長年の不動産担保ローンの取り扱いにより蓄積された不動産に対する知見
- ✓ 居住系不動産の長期ローンをメインで保証することによる安定した収益基盤

幅広い提携ネットワーク

西京銀行（山口県） 香川銀行（香川県） 徳島大正銀行（徳島県）
東京スター銀行（東京都） 近畿産業信用組合（大阪府）
川崎信用金庫（神奈川県） SBJ銀行（東京都）
愛媛銀行（愛媛県） 湘南信用金庫（神奈川県） 成協信用組合（大阪府）

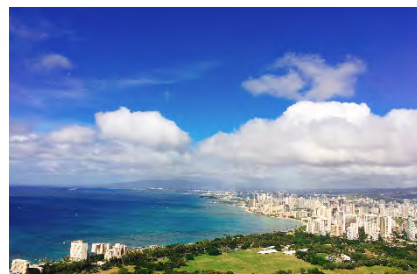
保証残高
約2,100億円
提携金融機関
10行

不動産の知見を活用した保証提携

※画像はイメージです



▲賃貸住宅ローン



▲海外不動産担保ローン（ハワイ）



▲リバースモーゲージ

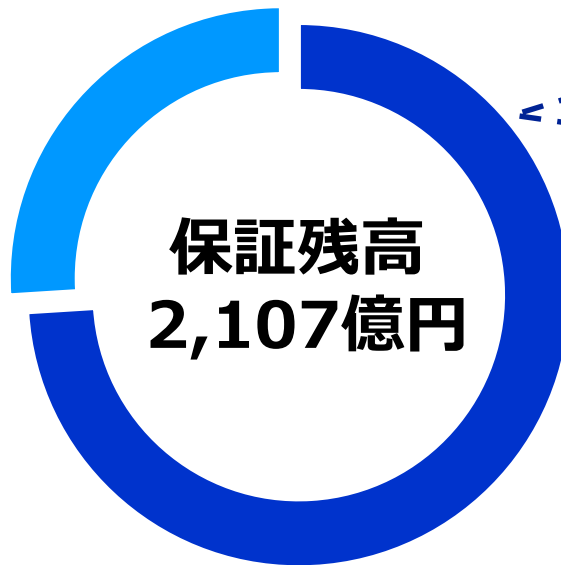


▲ホテルコンドミニアムローン（沖縄）

➤ 日本金融事業の業績の更なる拡大のために

- ✓ アパートローン保証は、相続税対策のための資産活用と投資用新築アパートローン保証を目的として取扱い。
→更なる発展のため新築のみならず首都圏、大阪圏の収益性の高い中古・リノベ再販の取扱いを開始。

日本保証の保証ポートフォリオ
※2020.9.30時点



■ アパートローン ■ その他

アパートローン保証残高
2020年9月末
1,559億円

構成比：74%



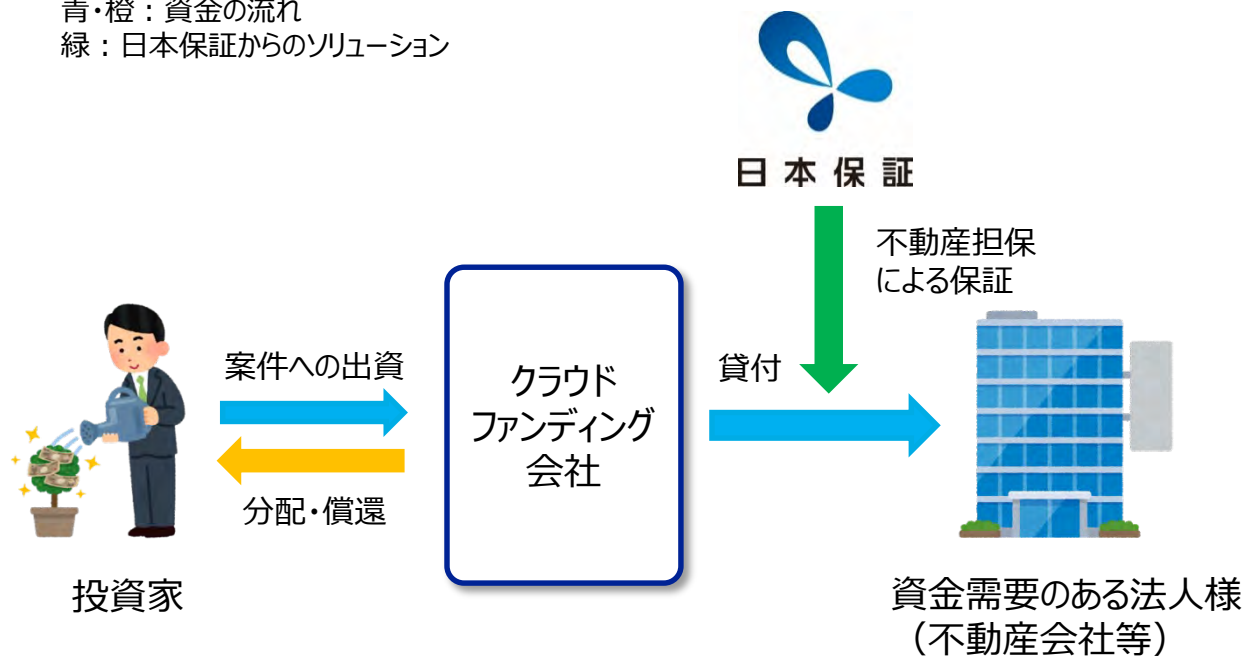
今後も良質な物件に限定し
新規ローン保証を継続

➤ ソーシャルレンディング保証ビジネスの拡大

- ✓ ソーシャルレンディング保証により、業界での保証ビジネスを確立・独占
- ✓ NEXUS BANK社との保証ビジネスをモデルケースに、日本保証の保証付ビジネス拡大

ソーシャルレンディング保証ビジネスのスキーム

青・橙：資金の流れ
緑：日本保証からのソリューション



■ ソーシャルレンディング保証提携先

2019.5 NEXUS BANK社

2020.6  CAMPFIRE

2020.10 財全ソリューション社
Pocket Funding

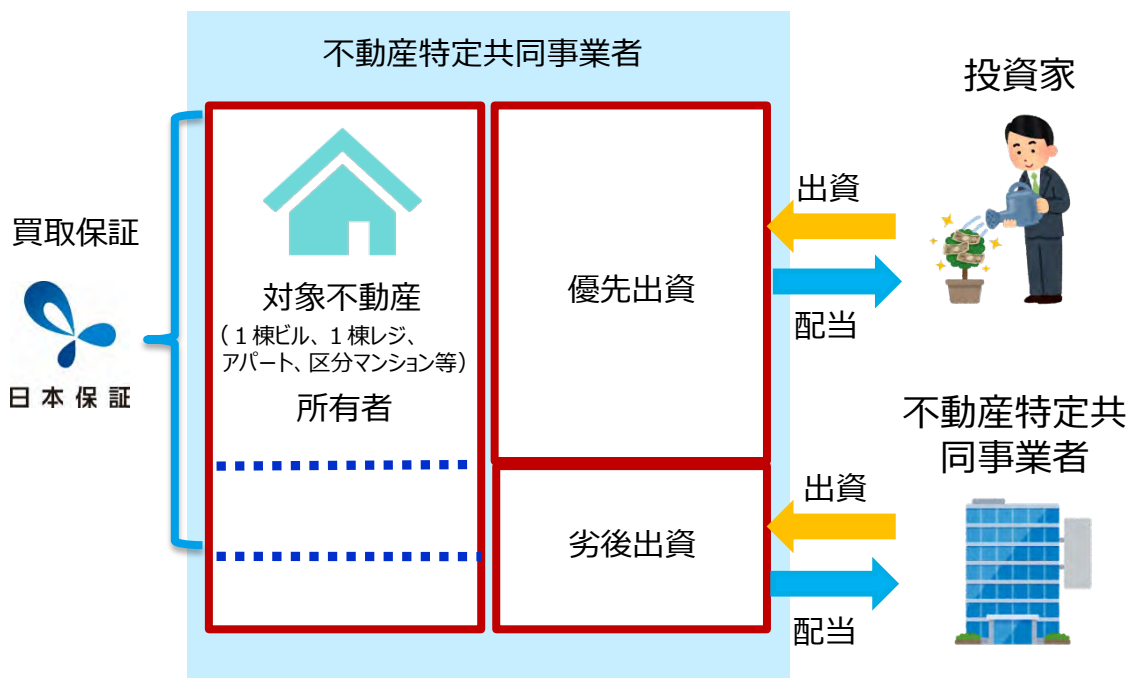
取扱い保証額 29.6億円
日本保証保証付ファンド一例
5億完売まで48分50秒

現在、複数のソーシャルレンディング業者と保証提携交渉中

➤ 不特法ビジネス（買取保証ビジネス）の開始

- ✓ 不動産の「クラウドファンディング」である『不動産特定共同事業法』に基づいたビジネス
日本保証の保証で安心して投資可能な商品を投資家に提供。

不特法ビジネスのスキーム



不特法ビジネスの特徴

- ① 日本保証の持つ不動産に対する目利き力を生かす。
- ② 日本保証の買取保証が付いているため、投資家も安心して投資が可能。
- ③ 物件管理は不動産会社が行うため、管理コストを抑制することが可能。



日本保証は不特法クラウドファンディングで新たな保証ビジネスを展開

12月第1号保証案件販売予定！

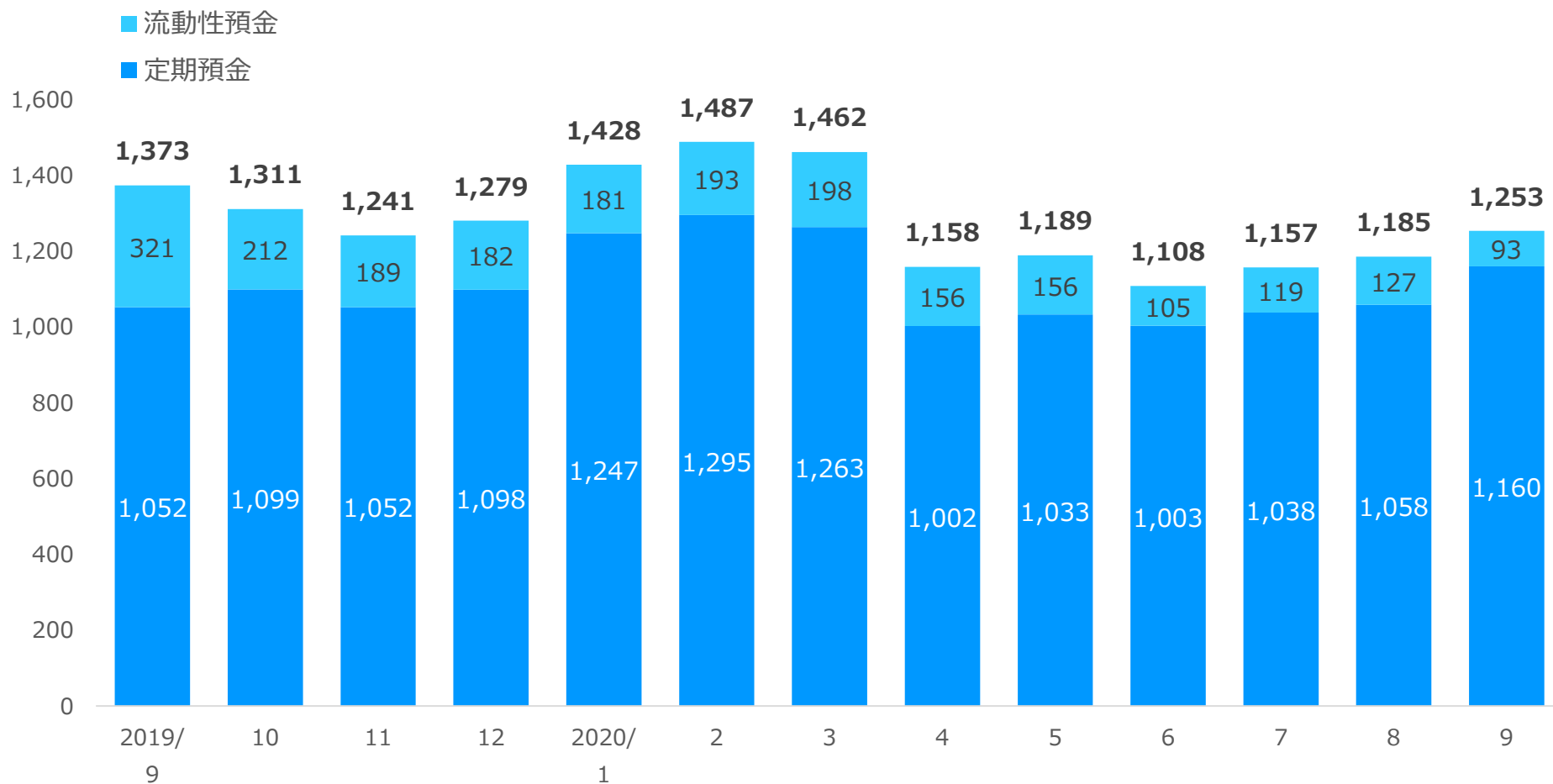
5. データ集

※資料集のページでは、金額を現地通貨建てで表示しております。

➤ B J I 預金残高の推移

B J I 預金残高推移

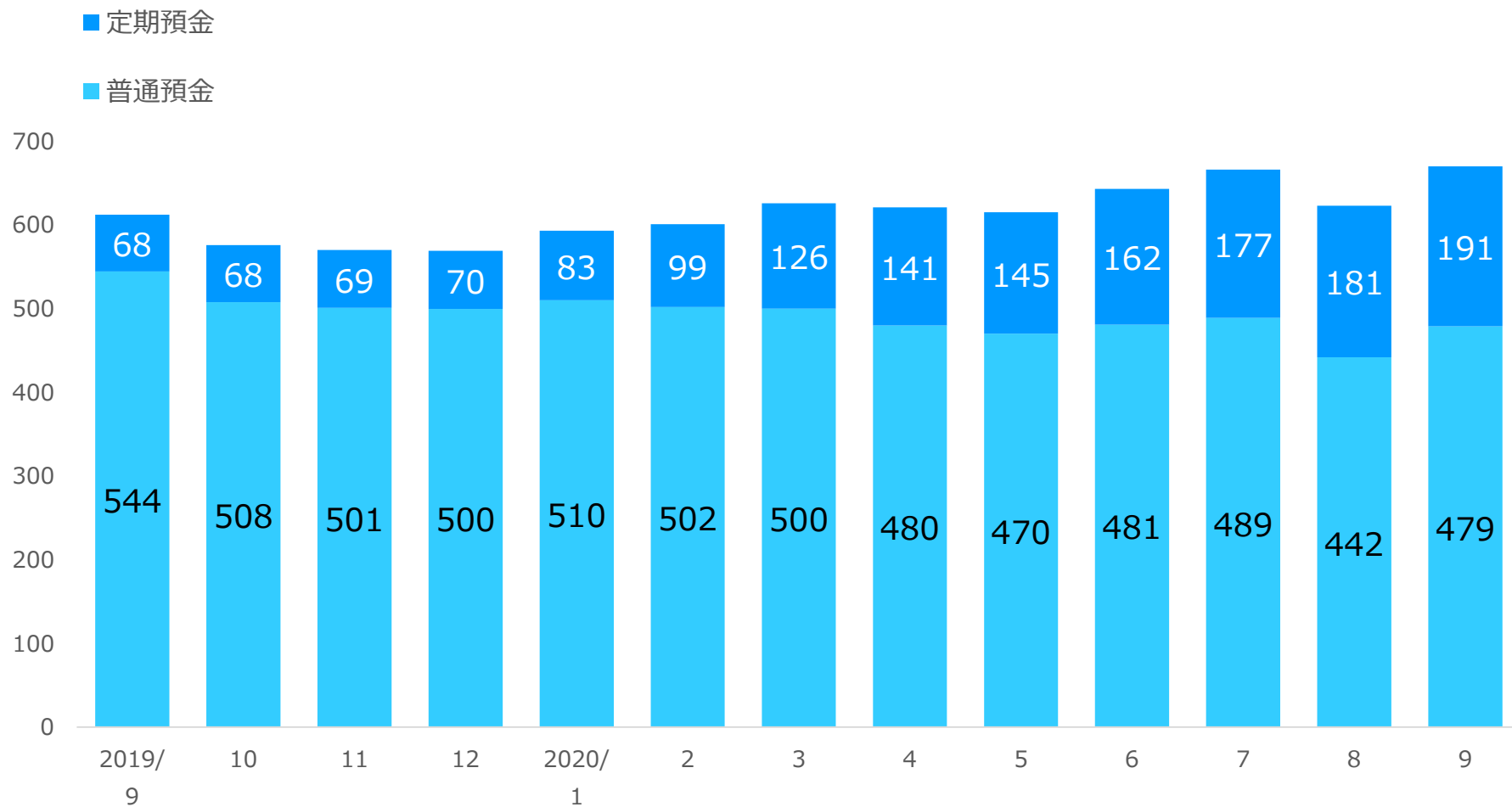
単位：百億ルピア



➤ J T R B 預金残高の推移

J T R B 預金残高推移

単位：百万USD



- ✓ シンガポールの死亡率が進出各国の中で低い水準に抑制
- ✓ インドネシアにおける感染者、死者が急増中

国名	感染者数	死亡者数	死亡率（%）
日本	103,838	1,794	1.72%
韓国	27,050	475	1.75%
インドネシア	421,731	14,259	3.38%
シンガポール	57,911	28	0.04%
カンボジア	352	0	0%
モンゴル	292	0	0%
（参考）米国	9,281,928	231,034	2.48%

